

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 日和産業株式会社

コード番号 2055 URL <http://www.nichiwasangvo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中橋 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 浜門 一人

TEL 078-811-1221

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,425	11.7	255	14.0	451	10.9	108	△19.9
23年3月期	43,362	△2.1	223	△67.0	406	△50.3	135	△63.2

(注) 包括利益 24年3月期 122百万円 (△16.9%) 23年3月期 147百万円 (△63.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.60	—	0.7	1.7	0.5
23年3月期	7.00	—	0.9	1.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,643	15,767	57.0	816.11
23年3月期	26,418	15,741	59.6	814.75

(参考) 自己資本 24年3月期 15,767百万円 23年3月期 15,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,232	△366	△113	4,747
23年3月期	△414	△696	△637	3,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	96	71.4	0.6
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	96	89.3	0.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△12.3	400	24.5	500	18.0	250	△2.2	12.94
通期	44,000	△9.1	800	213.2	950	110.5	500	361.9	25.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,830,825 株	23年3月期	20,830,825 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,510,799 株	23年3月期	1,510,324 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,320,203 株	23年3月期	19,321,508 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,250	11.8	277	49.9	477	28.0	134	31.5
23年3月期	43,144	△2.1	184	△73.4	373	△55.4	102	△74.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.94	—
23年3月期	5.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	27,579		15,763		57.2	815.90		
23年3月期	26,311		15,711		59.7	813.20		

(参考) 自己資本 24年3月期 15,763百万円 23年3月期 15,711百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	20
(退職給付関係)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直しの傾向が見られたものの、電力供給の制約は夏以降も継続となり、また、欧州債務問題や円高及び株価の低迷により、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこし及び大豆粕の価格が、年度前半には需給の逼迫と在庫水準の低さから高騰し、海上運賃も底堅く推移しましたが、年度後半には米国産とうもろこしの需給見通しが緩和されたため値を下げました。その結果、配合飼料価格を平成23年4月と同年7月に値上げを行い、また、同年10月と平成24年1月には値下げを行いました。

畜産物相場は、全畜種ともに前年を下回って推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客のニーズに合った商品開発と積極的に飼料の販売を行ったことにより販売数量が前年同期を上回りました。

その結果、売上高は484億25百万円（前年同期比11.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億55百万円（前年同期比14.0%増）となり、経常利益は4億51百万円（前年同期比10.9%増）、当期純利益は1億8百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飼料事業

売上高は、467億59百万円（前年同期比12.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億33百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

#### 畜産事業

売上高は、16億65百万円（前年同期比4.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は73百万円（前年同期のセグメント損失53百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、主原料のとうもろこし相場では高止まりの状況と畜産物相場においては低迷したままとなっており、厳しい状況は続くものと予想されますが、より一層のコスト削減に努め業績の改善に取り組んでまいります。

次期の業績は、売上高440億円、営業利益8億円、経常利益9億50百万円、当期純利益5億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、流動資産の増加により、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加し276億43百万円となりました。

流動資産につきましては、期末日が金融機関の休日であったことから受取手形及び売掛金が増加したため、前連結会計年度末に比べ16億22百万円増加しました。

固定資産につきましては、有形固定資産及び長期貸付金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少しました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、期末日が金融機関の休日であったことから支払手形及び買掛金が増加したこと、また未払法人税等が増加したため、前連結会計年度末に比べ11億99百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したため、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、47億47百万円となり、前連結会計年度末より7億52百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、12億32百万円（前年同期使用した資金4億14百万円）となりました。これは主に、売上債権が11億67百万円増加し、税金等調整前当期純利益が4億18百万円となったものの、仕入債務が8億24百万円増加し、減価償却費を5億45百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億66百万円（前年同期使用した資金6億96百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億16百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億13百万円（前年同期使用した資金6億37百万円）となりました。これは主に、配当金の支払による支出96百万円によるものであります。

## ③ 次期の見通し

平成25年3月期につきましては、税金等調整前当期純利益は当期より増加し9億50百万円を見込んでおります。配当金の支払いとして96百万円及び借入金の返済を見込んでおります。このため、資金の期末残高は、当連結会計年度末より減少する見込みであります。

## ④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	54.2	57.7	59.6	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	16.3	12.1	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.1	—	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.6	32.6	—	17.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保につとめるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても当期と同じく1株当たり期末5円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 取引先のリスク

当社グループは、取引先に対する債権回収に係るリスクが存在します。畜産物相場は、基本的には需給関係に応じて変動しますが、需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産生産者にとって穀物相場上昇時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があります。当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。当社グループは、リスクマネジメントを徹底し引当金を積んでおりますが、完全に回避することは困難であります。

##### ② 外国為替リスク

当社グループの仕入原料の大半は輸入品のため、外国為替の変動により仕入コストが影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

##### ③ 穀物相場リスク

配合飼料原料の大半を占めるともろこし等の仕入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

##### ④ 配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産経営者の経営安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産経営者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産経営者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

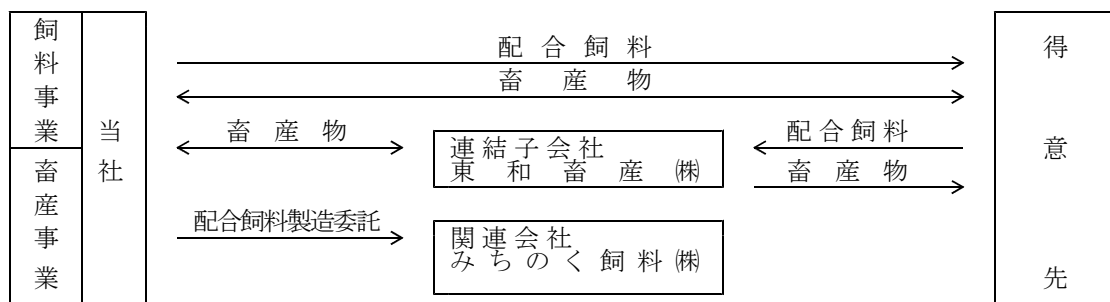
##### ⑤ 家畜等の疾病

当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の製造及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、自社農場及び連結子会社において鶏卵、肉豚を生産しております。各飼育設備では消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合においては、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に鶏卵、豚等の生産及び販売を行っております。



飼料事業・・・畜産用、水産用他の配合飼料を製造しております。当社が配合飼料を製造販売し、その一部を得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。また、養牛用配合飼料の一部を関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。

また、得意先の生産畜産物の売買を行っております。

畜産事業・・・畜産物の生産、販売を行っております。当社は鶏卵、子豚の生産と肉豚の肥育、連結子会社東和畜産㈱は子豚の生産と肉豚の肥育をしており畜産物の一部について双方取引があります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様第一主義を掲げ、安全で良品質な配合飼料を安定的にお客様に提供することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針といたしております。

### (2) 目標とする経営指標

収益力の向上と経営体質の強化を目指し、連結経常利益15億円を目標に、さらなる財務体質の強化を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

5工場体制の基盤を維持し、経営の基本方針に基づき企業成長と収益の向上により、企業価値を高めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

配合飼料業界は厳しい環境が続くと予想され、飼料原料の高騰に続き畜産物価格の低迷による取引先への影響が危惧されるなか、T P P参加によって畜産業界への影響が危惧されております。

このような状況のなかで当社は、原料調達における選択肢の多様化の模索に加え、未利用原料の研究等により顧客ニーズに合った製品を開発し、また取引先とより緊密な連携を行い、社業の発展に邁進していく所存でございます。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,994,799	4,747,020
受取手形及び売掛金	9,560,657	10,827,365
商品及び製品	204,597	123,123
仕掛品	315,104	314,036
原材料及び貯蔵品	1,861,059	2,003,578
短期貸付金	557,077	200,175
繰延税金資産	1,848	29,252
その他	475,763	372,723
貸倒引当金	△162,063	△185,703
流動資産合計	16,808,844	18,431,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,356,554	5,393,651
減価償却累計額	△3,866,923	△3,954,672
建物及び構築物(純額)	1,489,630	1,438,979
機械装置及び運搬具	12,123,954	12,209,411
減価償却累計額	△10,926,508	△11,264,315
機械装置及び運搬具(純額)	1,197,446	945,095
工具、器具及び備品	826,844	854,847
減価償却累計額	△707,500	△742,160
工具、器具及び備品(純額)	119,344	112,686
土地	1,618,714	1,596,786
建設仮勘定	—	57,788
有形固定資産合計	4,425,135	4,151,336
無形固定資産		
投資その他の資産	12,876	10,157
投資有価証券	290,980	309,939
長期貸付金	4,038,084	3,449,183
破産更生債権等	3,685,871	3,676,145
繰延税金資産	1,388,705	1,276,713
その他	47,262	37,614
貸倒引当金	△4,279,000	△3,699,000
投資その他の資産合計	5,171,903	5,050,596
固定資産合計	9,609,915	9,212,091
資産合計	26,418,760	27,643,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,045,341	4,863,187
短期借入金	5,353,500	5,353,500
1年内返済予定の長期借入金	17,252	17,253
未払金	605,295	720,622
未払法人税等	312	217,988
未払消費税等	2,494	46,539
賞与引当金	115,370	118,439
その他	141,765	159,785
流動負債合計	10,281,332	11,497,315
固定負債		
長期借入金	17,253	—
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	266,668	266,968
固定負債合計	395,961	379,008
負債合計	10,677,293	11,876,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,071,750	12,083,396
自己株式	△293,976	△294,054
株主資本合計	15,693,648	15,705,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,310	46,184
繰延ヘッジ損益	16,507	15,938
その他の包括利益累計額合計	47,817	62,123
純資産合計	15,741,466	15,767,340
負債純資産合計	26,418,760	27,643,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,362,146	48,425,359
売上原価	40,084,221	45,003,822
売上総利益	3,277,925	3,421,537
販売費及び一般管理費		
販売費	1,737,917	1,800,506
一般管理費	1,316,010	1,365,584
販売費及び一般管理費合計	3,053,927	3,166,090
営業利益	223,997	255,446
営業外収益		
受取利息	145,969	129,817
受取配当金	6,664	8,246
為替差益	59,337	56,760
受取賃貸料	15,304	16,893
震災復興補助金	—	33,127
その他	61,070	56,129
営業外収益合計	288,347	300,976
営業外費用		
支払利息	70,073	71,464
支払手数料	33,116	32,351
その他	2,207	1,284
営業外費用合計	105,396	105,100
経常利益	406,948	451,321
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,864	—
減損損失	44,294	32,755
災害による損失	103,327	—
特別損失合計	149,486	32,755
税金等調整前当期純利益	258,462	418,566
法人税、住民税及び事業税	37,312	228,312
法人税等調整額	85,968	82,005
法人税等合計	123,281	310,318
少数株主損益調整前当期純利益	135,181	108,248
当期純利益	135,181	108,248

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,181	108,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,539	14,874
繰延ヘッジ損益	10,811	△568
その他の包括利益合計	12,350	14,305
包括利益	147,531	122,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,531	122,553
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
当期首残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
当期首残高	12,033,184	12,071,750
当期変動額		
剰余金の配当	△96,615	△96,602
当期純利益	135,181	108,248
当期変動額合計	38,565	11,645
当期末残高	12,071,750	12,083,396
自己株式		
当期首残高	△293,514	△293,976
当期変動額		
自己株式の取得	△462	△77
当期変動額合計	△462	△77
当期末残高	△293,976	△294,054
株主資本合計		
当期首残高	15,655,545	15,693,648
当期変動額		
剰余金の配当	△96,615	△96,602
当期純利益	135,181	108,248
自己株式の取得	△462	△77
当期変動額合計	38,103	11,568
当期末残高	15,693,648	15,705,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,770	31,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,539	14,874
当期変動額合計	1,539	14,874
当期末残高	31,310	46,184
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,696	16,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,811	△568
当期変動額合計	10,811	△568
当期末残高	16,507	15,938
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,467	47,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,350	14,305
当期変動額合計	12,350	14,305
当期末残高	47,817	62,123
純資産合計		
当期首残高	15,691,012	15,741,466
当期変動額		
剰余金の配当	△96,615	△96,602
当期純利益	135,181	108,248
自己株式の取得	△462	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,350	14,305
当期変動額合計	50,453	25,873
当期末残高	15,741,466	15,767,340

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	258,462	418,566
減価償却費	504,729	545,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	337,242	428,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,608	3,069
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,282	299
受取利息及び受取配当金	△152,634	△138,064
支払利息	70,073	71,464
減損損失	44,294	32,755
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,936	△2,067
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,864	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,200,191	△1,167,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,460	△59,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172,238	824,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,151	51,790
その他の資産の増減額 (△は増加)	△35,465	42,555
その他の負債の増減額 (△は減少)	183,502	66,140
小計	△182,440	1,117,357
利息及び配当金の受取額	152,634	138,064
利息の支払額	△69,687	△71,268
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△315,276	47,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△414,769	1,232,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△641,068	△216,237
有形固定資産の売却による収入	1,501	4,158
投資有価証券の売却による収入	26,150	—
貸付けによる支出	△2,520,175	△1,153,850
貸付金の回収による収入	2,440,710	999,799
その他の支出	△4,419	△491
その他の収入	1,030	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,270	△366,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△523,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,252	△17,252
自己株式の取得による支出	△462	△77
配当金の支払額	△96,486	△96,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,200	△113,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,748,241	752,220
現金及び現金同等物の期首残高	5,743,041	3,994,799
現金及び現金同等物の期末残高	3,994,799	4,747,020

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 東和畜産株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。



④重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑤連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

⑥消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8)表示方法の変更

該当事項はありません。

(9)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 投資有価証券に含まれる関連会社株式	31,200千円	31,200千円
(2) 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額		
建物及び構築物	41,568千円	41,568千円
機械装置及び運搬具	215,050千円	215,050千円
(3) 保証債務	270,823千円	244,186千円

(4) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	390,557千円
支払手形	4,544千円
その他の (設備関係支払手形)	6,193千円

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費の主な科目及び金額は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
運賃保管料	684,121千円	712,325千円
飼料価格安定基金負担金	821,498千円	868,563千円
従業員給与手当	397,925千円	385,351千円
減価償却費	101,177千円	64,245千円
貸倒引当金繰入額	337,145千円	405,771千円
賞与引当金繰入額	37,553千円	38,418千円
退職給付費用	29,513千円	11,898千円

(2) 当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
鹿児島県鹿屋市	養豚農場	建物及び構築物	7,313
		機械装置及び運搬具	3,040
		工具、器具及び備品	530
		土地	21,870
		合計	32,755

当社グループは、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化が生じている資産または資産グループにおいて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価額

当期発生額	18,958千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	18,958千円
税効果額	△4,084千円
その他有価証券評価差額金	14,874千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△2,072千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	△2,072千円
税効果額	1,503千円
繰延ヘッジ損益	△568千円
その他の包括利益合計	14,305千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,507,735	2,589	—	1,510,324

(注) 普通株式の増加2,589株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,615	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,602	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## 当連結会計年度

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,510,324	475	—	1,510,799

(注) 普通株式の増加475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,602	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,600	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,994,799千円	4,747,020千円
現金及び現金同等物	<u>3,994,799千円</u>	<u>4,747,020千円</u>

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、鶏卵の生産、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,615,666	1,746,480	43,362,146	—	43,362,146
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	951,555	—	951,555	△951,555	—
計	42,567,221	1,746,480	44,313,702	△951,555	43,362,146
セグメント利益又は損失(△)	901,728	△53,165	848,562	△624,565	223,997
セグメント資産	19,484,607	1,370,312	20,854,919	5,563,840	26,418,760
その他の項目					
減価償却費	457,836	42,452	500,289	1,857	502,146
減損損失	—	44,294	44,294	—	44,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	618,366	8,914	627,280	800	628,080

(注) 1. セグメント利益の調整額△624,565千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)621,910千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	46,759,850	1,665,509	48,425,359	—	48,425,359
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,043,192	—	1,043,192	△1,043,192	—
計	47,803,042	1,665,509	49,468,552	△1,043,192	48,425,359
セグメント利益又は損失(△)	1,033,493	△73,705	959,788	△704,342	255,446
セグメント資産	20,192,683	1,171,468	21,364,152	6,279,512	27,643,664
その他の項目					
減価償却費	503,056	40,613	543,669	1,673	545,343
減損損失	—	32,755	32,755	—	32,755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300,386	3,285	303,672	—	303,672

(注) 1. セグメント利益の調整額△704,342千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)702,667千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,166,910千円
賞与引当金	44,687千円
事業税	18,777千円
減損損失	122,188千円
減価償却	5,739千円
退職給付引当金	94,506千円
長期未払金	40,381千円
未払費用	6,247千円
投資有価証券評価損	29,563千円
その他	53,237千円
繰延税金資産小計	1,582,241千円
評価性引当額	△179,247千円
繰延税金資産合計	1,402,993千円
繰延税金負債	
前払飼料安定基金	△42,414千円
その他有価証券評価差額金	△25,308千円
繰延ヘッジ損益	△9,686千円
固定資産圧縮積立金	△10,681千円
その他	△8,937千円
繰延税金負債合計	△97,027千円
繰延税金資産の純額	1,305,966千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
評価性引当額	1.0%
住民税均等割等	2.3%
税率変更による影響	28.1%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1%

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億13百万円減少し、法人税等調整額が1億17百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付債務	807,762千円	779,856千円
(2) 年金資産	541,093千円	512,888千円
(3) 退職給付引当金	266,668千円	266,968千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合要支給額の金額と責任準備金の合計額)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	70,911千円	52,450千円
(2) 退職給付費用	70,911千円	52,450千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 814.75円	1株当たり純資産額 816.11円
1株当たり当期純利益金額 7.00円	1株当たり当期純利益金額 5.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	15,741,466	15,767,340
普通株式に係る純資産額(千円)	15,741,466	15,767,340
普通株式の発行済株式数(株)	20,830,825	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	1,510,324	1,510,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,320,501	19,320,026

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	135,181	108,248
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,181	108,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,321,508	19,320,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,953,522	4,719,287
受取手形	2,679,555	2,710,014
売掛金	6,951,894	8,195,067
商品及び製品	204,597	123,123
仕掛品	209,500	208,749
原材料及び貯蔵品	1,857,724	2,000,422
前払費用	126,277	137,695
繰延税金資産	—	26,255
短期貸付金	557,077	200,175
未収入金	186,277	89,988
その他	156,752	147,605
貸倒引当金	△164,000	△188,000
流動資産合計	16,719,180	18,370,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,869,401	2,913,012
減価償却累計額	△1,914,549	△1,945,216
建物(純額)	954,851	967,796
構築物	1,947,114	1,940,600
減価償却累計額	△1,619,289	△1,651,160
構築物(純額)	327,824	289,439
機械及び装置	11,822,798	11,905,355
減価償却累計額	△10,648,411	△10,979,476
機械及び装置(純額)	1,174,386	925,878
車両運搬具	262,029	262,509
減価償却累計額	△241,026	△246,584
車両運搬具(純額)	21,002	15,924
工具、器具及び備品	823,986	851,988
減価償却累計額	△705,901	△740,114
工具、器具及び備品(純額)	118,085	111,873
土地	1,541,428	1,519,499
建設仮勘定	—	57,788
有形固定資産合計	4,137,579	3,888,200
無形固定資産		
ソフトウェア	7,561	4,842
その他	4,986	4,986
無形固定資産合計	12,548	9,829



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	259,780	278,739
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	12,011	12,011
長期貸付金	4,038,084	3,449,183
関係会社長期貸付金	225,000	215,000
破産更生債権等	3,685,871	3,676,145
長期前払費用	9,374	3,384
繰延税金資産	1,388,705	1,276,713
その他	21,526	17,869
貸倒引当金	△4,279,000	△3,699,000
投資その他の資産合計	5,442,554	5,311,247
固定資産合計	9,592,682	9,209,278
資産合計	26,311,862	27,579,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,155	7,877
買掛金	4,039,015	4,853,113
短期借入金	5,353,500	5,353,500
未払金	594,130	707,392
未払法人税等	—	217,675
繰延税金負債	435	—
賞与引当金	112,000	115,000
設備関係支払手形	2,894	8,539
その他	137,769	196,715
流動負債合計	10,243,901	11,459,814
固定負債		
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	244,530	244,670
固定負債合計	356,570	356,710
負債合計	10,600,471	11,816,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	19,014	19,117
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	1,373,184	1,410,602
利益剰余金合計	12,041,674	12,079,194
自己株式	△293,976	△294,054
株主資本合計	15,663,573	15,701,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,310	46,184
繰延ヘッジ損益	16,507	15,938
評価・換算差額等合計	47,817	62,123
純資産合計	15,711,391	15,763,139
負債純資産合計	26,311,862	27,579,664

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,144,746	48,250,808
売上原価		
製品期首たな卸高	130,120	165,605
商品期首たな卸高	34,574	38,992
当期製品製造原価	34,821,234	39,325,224
当期商品仕入高	6,008,808	6,121,395
合計	40,994,737	45,651,217
他勘定振替高	869,020	704,810
製品期末たな卸高	165,605	108,433
商品期末たな卸高	38,992	14,690
売上原価合計	39,921,119	44,823,283
売上総利益	3,223,626	3,427,524
販売費及び一般管理費		
販売費	1,736,602	1,799,125
一般管理費	1,302,070	1,351,201
販売費及び一般管理費合計	3,038,673	3,150,326
営業利益	184,953	277,197
営業外収益		
受取利息	151,184	134,504
受取配当金	6,664	8,246
為替差益	59,337	56,760
受取賃貸料	15,904	17,467
震災復興補助金	—	33,127
その他	59,596	54,777
営業外収益合計	292,687	304,886
営業外費用		
支払利息	69,097	70,851
支払手数料	33,116	32,351
その他	2,207	1,284
営業外費用合計	104,421	104,487
経常利益	373,219	477,596
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,864	—
減損損失	44,294	32,755
災害による損失	103,327	—
特別損失合計	149,486	32,755
税引前当期純利益	224,733	444,841
法人税、住民税及び事業税	37,000	228,000
法人税等調整額	85,711	82,718
法人税等合計	122,711	310,718
当期純利益	102,021	134,122

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,689	2,011,689
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	410,680	410,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,680	410,680
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与基金</b>		
当期首残高	442,664	442,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,664	442,664
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
<b>価格変動準備金</b>		
当期首残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	20,285	19,014
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,271	△1,254
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	1,357
当期変動額合計	△1,271	103
当期末残高	19,014	19,117
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,753,130	9,753,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,753,130	9,753,130
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,366,508	1,373,184
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,271	1,254
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△1,357
剰余金の配当	△96,615	△96,602
当期純利益	102,021	134,122
当期変動額合計	6,676	37,417
当期末残高	1,373,184	1,410,602
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,036,268	12,041,674
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△96,615	△96,602
当期純利益	102,021	134,122
当期変動額合計	5,405	37,520
当期末残高	12,041,674	12,079,194
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△293,514	△293,976
当期変動額		
自己株式の取得	△462	△77
当期変動額合計	△462	△77
当期末残高	△293,976	△294,054
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,658,629	15,663,573
当期変動額		
剰余金の配当	△96,615	△96,602

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	102,021	134,122
自己株式の取得	△462	△77
当期変動額合計	4,943	37,442
当期末残高	15,663,573	15,701,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,770	31,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,539	14,874
当期変動額合計	1,539	14,874
当期末残高	31,310	46,184
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,696	16,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,811	△568
当期変動額合計	10,811	△568
当期末残高	16,507	15,938
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,467	47,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,350	14,305
当期変動額合計	12,350	14,305
当期末残高	47,817	62,123
純資産合計		
当期首残高	15,694,096	15,711,391
当期変動額		
剰余金の配当	△96,615	△96,602
当期純利益	102,021	134,122
自己株式の取得	△462	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,350	14,305
当期変動額合計	17,294	51,748
当期末残高	15,711,391	15,763,139

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他  
該当事項はありません。